

IX金属株式会社 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(463,668)	(負債の部)	(288,923)
流動資産	187,302	流動負債	175,979
現金及び預金	216	買掛金	19,337
受取手形	2,520	短期借入金	135,117
売掛金	38,328	リース債務	40
商品及び製品	5,191	未払金	2,019
原材料及び貯蔵品	41,502	未払費用	4,074
仕掛品	21,121	未払法人税等	513
前渡金	332	預り金	9,041
前払費用	752	賞与引当金	1,979
短期貸付金	61,020	環境対策引当金	1,336
未収入金	10,858	遊休設備撤去工事引当金	681
繰延税金資産	5,410	事業撤退損失引当金	98
デリバティブ債権	132	デリバティブ債務	1,715
その他の流動資産	5	その他の流動負債	21
貸倒引当金	△ 92		
固定資産	276,365	固定負債	112,944
有形固定資産	69,092	長期借入金	82,507
建物	20,601	リース債務	258
構築物	5,361	退職給付引当金	19,394
機械及び装置	18,666	環境対策引当金	6,482
車両運搬具	81	遊休設備撤去工事引当金	1,158
工具、器具及び備品	1,248	事業撤退損失引当金	2,985
土地	17,548	資産除去債務	94
リース資産	277	その他の固定負債	63
建設仮勘定	5,307		
無形固定資産	2,494	(純資産の部)	(174,744)
特許権	390	株主資本	180,982
借地権	344	資本金	20,000
ソフトウェア	1,730	資本剰余金	61,039
その他の無形固定資産	28	資本準備金	5,000
投資その他の資産	204,778	その他資本剰余金	56,039
投資有価証券	2,244	利益剰余金	99,942
関係会社株式	112,941	その他利益剰余金	99,942
出資金	49	固定資産圧縮積立金	200
関係会社出資金	74,428	繰越利益剰余金	99,742
長期貸付金	160	評価・換算差額等	△ 6,237
長期前払費用	8	その他有価証券評価差額金	△ 6
繰延税金資産	14,674	繰延ヘッジ損益	△ 1,033
その他の投資	365	土地再評価差額金	△ 5,197
貸倒引当金	△ 93		
合 計	463,668	合 計	463,668

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

IX金属株式会社 損益計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	212,344
売 上 原 価	169,093
売 上 総 利 益	43,251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,501
営 業 利 益	17,749
営 業 外 収 益	28,457
受 取 利 息	2,117
受 取 配 当 金	22,488
賃 貸 収 入	2,582
そ の 他	1,268
営 業 外 費 用	7,313
支 払 利 息	1,327
為 替 差 損	417
賃 貸 費 用	2,325
環 境 管 理 費	1,815
そ の 他	1,428
経 常 利 益	38,893
特 別 利 益	112
固 定 資 産 売 却 益	112
そ の 他	0
特 別 損 失	1,351
投 資 有 価 証 券 売 却 損	145
固 定 資 産 除 却 損	391
減 損 損 失	617
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	166
そ の 他	30
税 引 前 当 期 純 利 益	37,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△7
法 人 税 等 調 整 額	4,842
当 期 純 利 益	32,819

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

JX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年4月1日残高	20,000	5,000	56,039	206	66,916	67,123	148,163
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 6	6	-	-
当期純利益					32,819	32,819	32,819
土地再評価差額金の取崩					△ 0	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額の合計	-	-	-	△ 6	32,825	32,819	32,819
平成29年3月31日残高	20,000	5,000	56,039	200	99,742	99,942	180,982

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△ 1	109	△ 5,197	△ 5,089	143,073
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
当期純利益				-	32,819
土地再評価差額金の取崩				-	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5	△ 1,142	0	△ 1,148	△ 1,148
当期変動額の合計	△ 5	△ 1,142	0	△ 1,148	31,671
平成29年3月31日残高	△ 6	△ 1,033	△ 5,197	△ 6,237	174,744

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

遊休設備撤去工事引当金 … 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(会計処理に関する追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(薄膜材料事業における棚卸資産の評価)

顧客へ販売された一部の薄膜材料製品のうち、当社は顧客から未使用部分の返却を受け、それを再生原料としております。従来、未返却量については、予定数量の把握および実在性の客観的証明が困難であることから、棚卸資産評価の対象外としておりましたが、今般、顧客からの予定返却量について、返却量管理に係るシステムを構築するとともに、当社へ返却を要する数量に関して、顧客と書面による確認を行ったことから、合理的な見積もりが可能となったため当事業年度において棚卸資産評価の対象とすることといたしました。また、これに併せ製造工程で発生した再生原料についても同等の評価としております。

これにより、当事業年度において棚卸資産は 7,255 百万円増加し、売上原価は同額減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産 24,755 百万円について工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 136,340 百万円

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・銅業(株)	211,055 百万円
日比共同製錬(株)	25,000 百万円
JECO 2 Ltd.	6,328 百万円
J X 金属プレシジョンテクノロジー(株)	4,567 百万円
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	2,775 百万円
その他	10,190 百万円
計	259,918 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	93,709 百万円
長期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	11,646 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44 百万円
構築物	39 百万円
機械及び装置	1,270 百万円
その他	1 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	143,835 百万円
仕入高	93,492 百万円
一般管理費	2,412 百万円
営業取引以外の取引による取引高	32,315 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額△2,691百万円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,462,002 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	12,422 百万円
有価証券等評価損	37,645 百万円
退職給付引当金	6,054 百万円
土地の減損等評価減	3,843 百万円
環境対策引当金	2,397 百万円
固定資産償却超過額	3,958 百万円
事業撤退損失引当金	944 百万円
賞与引当金	638 百万円
繰延ヘッジ利益	461 百万円
その他	2,074 百万円
繰延税金資産小計	70,441 百万円
評価性引当額	△48,884 百万円
繰延税金資産合計	21,556 百万円

繰延税金負債

土地の評価差額	△1268 百万円
その他	△203 百万円
繰延税金負債合計	△1,471 百万円
繰延税金資産の純額	20,085 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J X ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融资等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	216	216	—
②受取手形及び売掛金	40,849	40,849	—
③短期貸付金	61,020	61,020	—
資産合計	102,087	102,087	—
④買掛金	19,337	19,337	—
⑤短期借入金 (1年内返済予定分を除く)	133,505	133,505	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	84,119	84,169	49
負債合計	236,963	237,012	49
⑦デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(88)	(88)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,495)	(1,494)	0

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約 売建	10,459	△87	△87
	為替予約 買建	265	△1	△1
合計		10,725	△88	△88

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	29,245	△1,558	市場価格に基づく
	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	9,343	81	為替相場に基づく
	為替予約 買建	設備資材の輸入	217	△18	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金及び短期貸付金	288	2	為替相場に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	315	△2	為替相場に基づく
合計			39,411	△1,494	

(注) 非上場の株式(貸借対照表計上額 115,186 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注)	64,158	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 67.8%	原材料等の販売 原材料の仕入 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	原材料等の販売 (注 1)	73,640	売掛金	10,095
			原材料の仕入(注 2)	14,293	買掛金	1,036
			債務保証 (注 3)	211,055	—	—

J X金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 4)	40,700	買掛金	4,199
			商品及び製 品の販売 (注 5)	16,725	売掛金	4,880
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 6)	25,000	—	—
J X金属プレシジョンテクノロジー(株)	所有 直接 100%	製品の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 7)	4,567	—	—
JECO 2 Ltd.	所有 直接 40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 8)	6,328	—	—
MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 77.4%	資金の貸付	資金の貸付 (注 9)	14,730	短期貸 付金	58,675
台湾日鉱金属股份有 限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 10)	18,555	売掛金	5,065

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) パンパシフィック・カッパー株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2) パンパシフィック・カッパー株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 3) パンパシフィック・カッパー株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注 4) J X金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 5) J X金属商事株式会社への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 6) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 7) J X金属プレシジョンテクノロジー株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 8) JECO 2 Ltd.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 9) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 10) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J Xファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 利息の支払 (注1)	30,090 837	短期借入金 長期借入金	73,467 80,000
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注2)	13,952 421	短期借入金	60,038

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	188円20銭
1株当たり当期純利益	35円34銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。